

電通総研、

国内 295 社への独自調査「SAP ユーザー意識調査結果 2025 年度版」を発表

－ 「SAP S/4HANA」利用比率は昨年から 5.7 ポイント増加し、クラウド型 ERP の利用が主流に －

テクノロジーで企業と社会の進化を実現する株式会社電通総研(本社:東京都港区、代表取締役社長:岩本 浩久、以下「電通総研」)は、2025 年 12 月 17 日(水)、SAP 社製 ERP システムを利用する国内企業 295 社への独自調査をまとめた「SAP ユーザー意識調査結果 2025 年度版」を発表します。

本調査は、電通総研が 2018 年より毎年実施・集計しており、SAP 社製 ERP システムを導入・利用する国内企業の動向をはじめ、意識・実態や課題などの最新情報を提供するものとなります。本年度調査では、過去 3 年間(2023 年～2025 年)の時系列分析を加え、SAP 社製 ERP システム利用企業の経年変化も可視化しています。

電通総研は、1995 年より SAP 関連ソリューションの提供を開始し、SAP 社製 ERP システムの新規導入および利用ライフサイクルに合わせたバージョンアップ・アップグレード、BI システム構築のプロジェクトなど、累計 350 以上の SAP 関連プロジェクトへ携わった豊富な実績を有しています。また、データ利活用や業務課題の解決など SAP 社製 ERP システムを補完するさまざまなソリューションを併せて提供することにより、SAP 社製 ERP システムへの投資効果の最大化にも取り組んでいます。

■ 「SAP ユーザー意識調査結果 2025 年度版」の概要

調査期間: 2025 年 9 月 9 日(火)から 2025 年 10 月 31 日(金)

調査対象: SAP 社製 ERP システムを導入している国内企業 約 1,300 社

調査方法: ①電通総研マーケティング部門のダイレクトコールによるヒアリング

②各種メール配信による Web アンケートフォーム回答

③郵送によるアンケート用紙回答

有効回答数: 295 社 ※内訳は、「SAP ERP Central Component (ECC) 6.0」ユーザー165 社、「SAP S/4HANA®」ユーザー130 社。両ソリューションを利用している企業は、いずれにも加算して算出。

フルデータのダウンロード(無料): https://erp.dentsusoken.com/download/ebook_sap-user-researchreports2025/

【注】: 製品呼称の変更に伴い、2023 年および 2024 年の調査における「RISE with SAP」は「SAP Cloud ERP Private」、「GROW with SAP」は「SAP Cloud ERP (SAP S/4HANA Cloud Public Edition)」へ置き換えて集計しています。

また、本年度の調査項目および選択肢との整合性を担保するため、2023 年および 2024 年の回答結果については再分類を行いました。

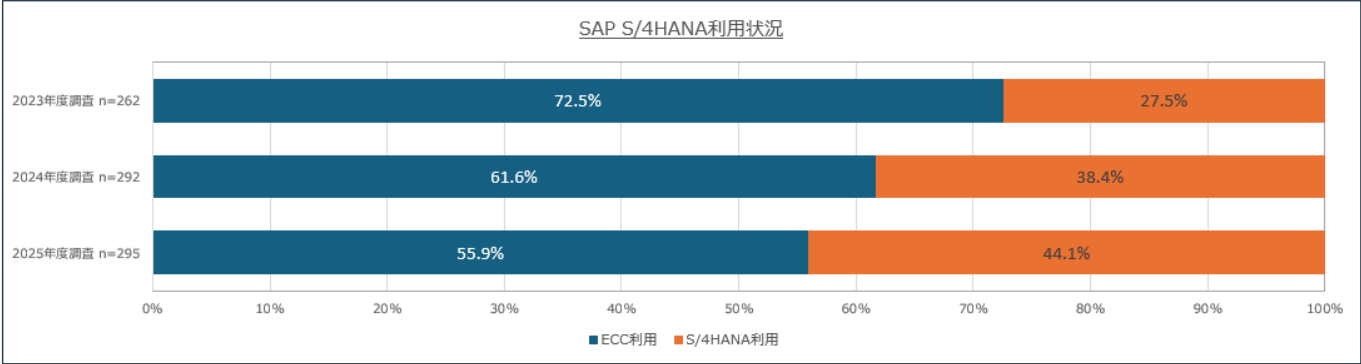
「オンプレミス/データセンター」と回答した企業は「SAP S/4HANA (On-Premise) をオンプレミス/データセンター環境で利用」、また「パブリッククラウド (Microsoft Azure、AWS、GCP など)」もしくは「プライベートクラウド (IIJ、CUVICmc2 など)」と回答した企業は「SAP S/4HANA (On-Premise) をパブリック/プライベートクラウド環境で利用」として再分類し、集計しています。

■「SAP ユーザー意識調査結果 2025 年度版」結果サマリー

1. 「SAP S/4HANA」利用ユーザーの比率が前年比 5.7 ポイント増加

2024 年度の調査結果と比較すると、「SAP S/4HANA」利用ユーザーの比率は 5.7 ポイント増加しています。
「SAP S/4HANA」利用ユーザー増加率は鈍化しつつありますが、2023 年から 2025 年の 3 年間では 16.6 ポイント増加しています。

■ SAP S/4HANA ご利用状況



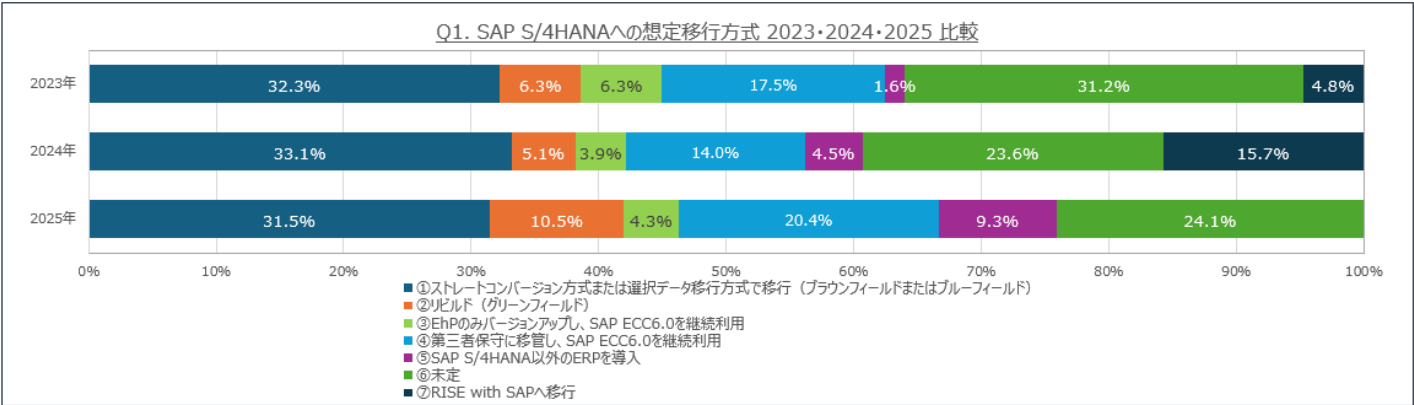
SAP S/4HANA利用状況	ECC利用	S/4HANA利用	合計
2023年度調査（件数）	190	72	262
（割合）	72.5%	27.5%	100.0%
2024年度調査（件数）	180	112	292
（割合）	61.6%	38.4%	100.0%
2025年度調査（件数）	165	130	295
（割合）	55.9%	44.1%	100.0%

※ ECCユーザー、S/4HANA両ユーザーあり。
2023年度1社、2024年度2社、2025年度1社
ECCユーザー/S/4HANAユーザーのいずれにも加算。

2-1. 「SAP ECC6.0」ユーザー企業の想定する「SAP S/4HANA」への移行は「コンバージョン方式」が最多

2023 年および 2024 年度の調査結果と同様に、「コンバージョン方式」※を想定している企業が最多でした。
第三者保守への移行、「SAP S/4HANA」以外の ERP を導入といった「SAP S/4HANA」移行以外の方法を検討する回答も増加しています。

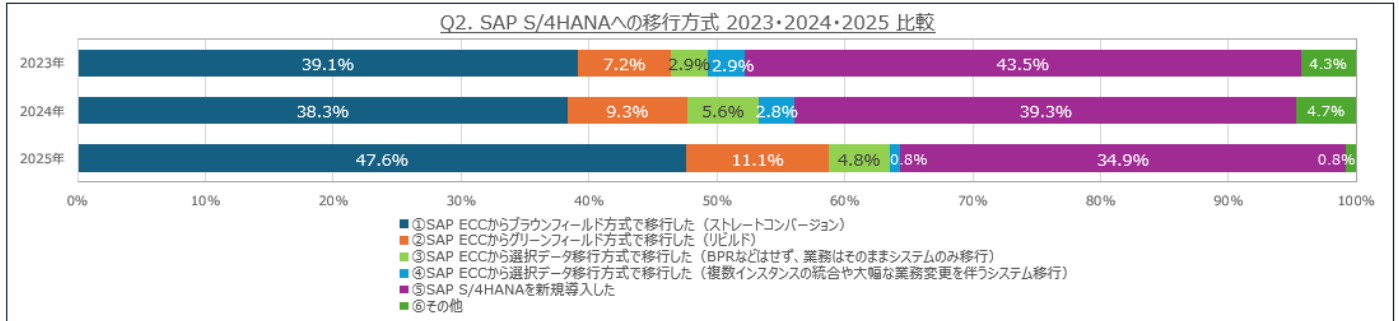
※コンバージョン方式＝ストレートコンバージョン方式または選択データ移行方式で移行（ブラウンフィールドまたはブルーフィールド）



Q1. SAP S/4HANAへの移行方針として、どのような対応を想定されていますか？	2023年		2024年		2025年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①ストレートコンバージョン方式または選択データ移行方式で移行（ブラウンフィールドまたはブルーフィールド）	61	32.3%	59	33.1%	51	31.5%
②リビルド（グリーンフィールド）	12	6.3%	9	5.1%	17	10.5%
③EhPのみバージョンアップし、SAP ECC6.0を継続利用	12	6.3%	7	3.9%	7	4.3%
④第三者保守に移管し、SAP ECC6.0を継続利用	33	17.5%	25	14.0%	33	20.4%
⑤SAP S/4HANA以外のERPを導入	3	1.6%	8	4.5%	15	9.3%
⑥未定	59	31.2%	42	23.6%	39	24.1%
⑦RISE with SAPへ移行	9	4.8%	28	15.7%	-	-
有効回答社数	189	100.0%	178	100.0%	162	100.0%

2-2. 「SAP S/4HANA」を「ストレートコンバージョンで移行」と回答した企業が最多

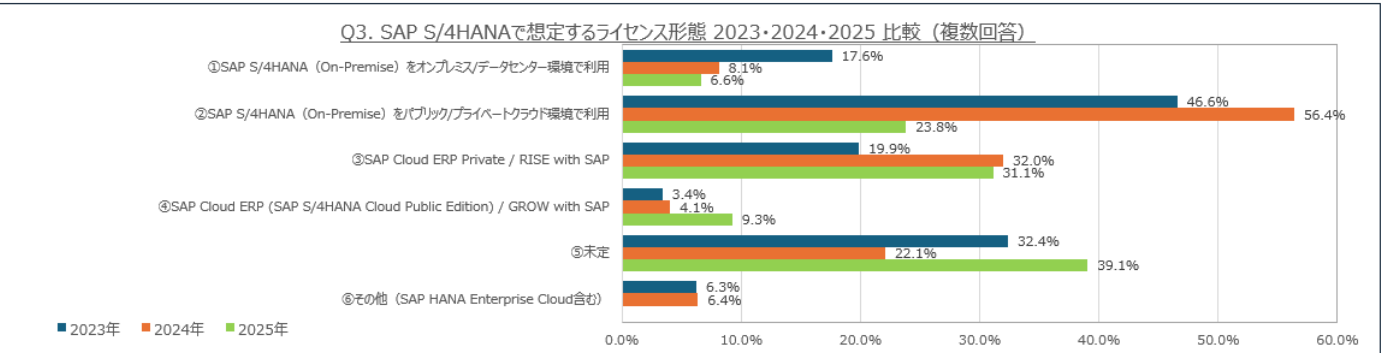
「SAP S/4HANA」の導入・移行方式としては、「SAP ECC」からブラウンフィールド方式で移行した「ストレートコンバージョン」を選択した企業が 47.6% (60 社) と最も多く、本年度調査では「SAP S/4HANA を新規導入した」を上回る結果となりました。



Q2. 主にご利用中のSAP S/4HANAは、「SAP ECCから移行した」or「新規導入した」のどちらでしょうか？	2023年		2024年		2025年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①SAP ECCからブラウンフィールド方式で移行した (ストレートコンバージョン)	27	39.1%	41	38.3%	60	47.6%
②SAP ECCからグリーンフィールド方式で移行した (リビルド)	5	7.2%	10	9.3%	14	11.1%
③SAP ECCから選択データ移行方式で移行した (BPRなどはせず、業務はそのままシステムのみ移行)	2	2.9%	6	5.6%	6	4.8%
④SAP ECCから選択データ移行方式で移行した (複数インスタンスの統合や大幅な業務変更を伴うシステム移行)	2	2.9%	3	2.8%	1	0.8%
⑤SAP S/4HANAを新規導入した	30	43.5%	42	39.3%	44	34.9%
⑥その他	3	4.3%	5	4.7%	1	0.8%
有効回答社数	69	100.0%	107	100.0%	126	100.0%

3-1. 「SAP ECC6.0」ユーザーが移行後に想定するライセンス形態は、「クラウド型 ERP」と回答する割合が増加

2025 年度の調査では、「SAP S/4HANA」移行後に想定しているライセンス形態については、「SAP Cloud ERP Private」または「SAP Cloud ERP」いずれかのクラウド型 ERP を想定していると回答した割合が昨年度比で 4.3 ポイント増加しています。



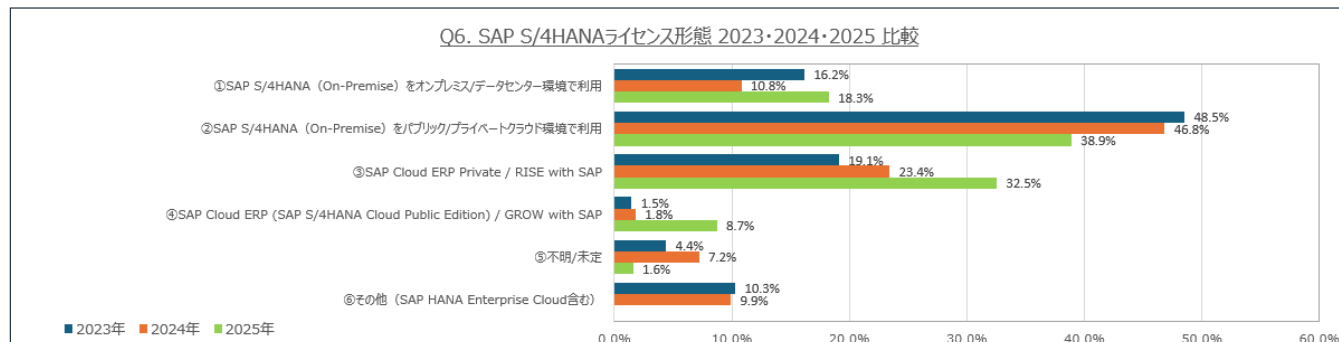
Q3. SAP S/4HANAのライセンス形態として、どの様な形態を想定されていますか？ (複数回答)	2023年		2024年		2025年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①SAP S/4HANA (On-Premise) をオンプレミス/データセンター環境で利用	31	17.6%	14	8.1%	10	6.6%
②SAP S/4HANA (On-Premise) をパブリック/プライベートクラウド環境で利用	82	46.6%	97	56.4%	36	23.8%
③SAP Cloud ERP Private / RISE with SAP	35	19.9%	55	32.0%	47	31.1%
④SAP Cloud ERP (SAP S/4HANA Cloud Public Edition) / GROW with SAP	6	3.4%	7	4.1%	14	9.3%
⑤未定	57	32.4%	38	22.1%	59	39.1%
⑥その他 (SAP HANA Enterprise Cloud含む)	11	6.3%	11	6.4%	-	-
有効回答社数	176	-	172	-	151	-

【注釈】製品呼称の変更に伴い、2023年および2024年の調査における「RISE with SAP」は「SAP Cloud ERP Private」、「GROW with SAP」は「SAP Cloud ERP (SAP S/4HANA Cloud Public Edition)」へ置き換えて集計しています。

本年度の調査項目および選択肢との整合性を担保するため、2023年および2024年の回答結果については再分類を行いました。「オンプレミス/データセンター」と回答した企業は「①SAP S/4HANA (On-Premise) をオンプレミス/データセンター環境で利用」、また「パブリッククラウド (Microsoft Azure、AWS、GCP など) もしくはプライベートクラウド (IIX、CUIVCmc2 など) 」と回答した企業は「②SAP S/4HANA (On-Premise) をパブリック/プライベートクラウド環境で利用」として再分類し、集計しています。

3-2. 「SAP S/4HANA」ユーザーが現在利用しているライセンス形態は、「クラウド型 ERP」と回答する割合が増加

「SAP S/4HANA」ユーザーが現在利用しているライセンス形態に関しても、「SAP Cloud ERP Private」または「SAP Cloud ERP」いずれかのクラウド型 ERP を利用していると回答した企業の割合が昨年度比で 16 ポイント増加しています。



Q6. ご利用されているSAP S/4HANAのライセンス形態を教えてください。	2023年		2024年		2025年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①SAP S/4HANA (On-Premise) をオンプレミス/データセンター環境で利用	11	16.2%	12	10.8%	23	18.3%
②SAP S/4HANA (On-Premise) をパブリック/プライベートクラウド環境で利用	33	48.5%	52	46.8%	49	38.9%
③SAP Cloud ERP Private	13	19.1%	26	23.4%	41	32.5%
④SAP Cloud ERP (SAP S/4HANA Cloud Public Edition)	1	1.5%	2	1.8%	11	8.7%
⑤不明/未定	3	4.4%	8	7.2%	2	1.6%
⑥その他 (SAP HANA Enterprise Cloud含む)	7	10.3%	11	9.9%	-	-
有効回答社数	68	100.0%	111	100.0%	126	100.0%

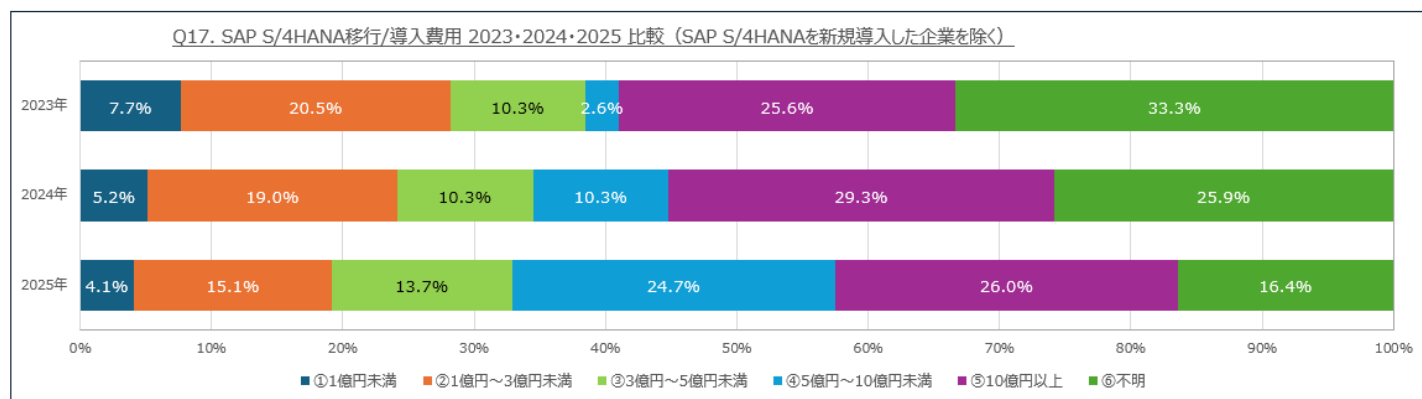
【注釈】
製品呼称の変更に伴い、2023年および2024年の調査における「RISE with SAP」は「SAP Cloud ERP Private」、「GROW with SAP」は「SAP Cloud ERP (SAP S/4HANA Cloud Public Edition)」へ置き換えて集計しています。

本年度の調査項目および選択肢との整合性を担保するため、2023年および2024年の回答結果については再分類を行いました。「オンプレミス/データセンター」に回答した企業は「①SAP S/4HANA (On-Premise) をオンプレミス/データセンター環境で利用」、また「パブリッククラウド (Microsoft Azure、AWS、GCP など) もしくは「プライベートクラウド (IIX、CUVICmc2 など)」に回答した企業は「②SAP S/4HANA (On-Premise) をパブリック/プライベートクラウド環境で利用」として再分類し、集計しています。

4. 「SAP S/4HANA」への移行費用は、全体の半数以上が「5 億円以上」と回答

2025 年度の調査結果では、「SAP S/4HANA」を新規導入した企業を除く「SAP S/4HANA」への移行費用は、10 億円以上が 26%(19 社)と最も多く、5 億～10 億円未満の回答が 24.7%(18 社)と続いています。

「SAP S/4HANA」への移行費用が 5 億円以上と回答した企業は、全体の半数以上となりました。



Q17. SAP S/4HANAへの移行 (もしくは導入) 費用はいくらでしたか？	2023年		2024年		2025年	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
①1億円未満	3	7.7%	3	5.2%	3	4.1%
②1億円～3億円未満	8	20.5%	11	19.0%	11	15.1%
③3億円～5億円未満	4	10.3%	6	10.3%	10	13.7%
④5億円～10億円未満	1	2.6%	6	10.3%	18	24.7%
⑤10億円以上	10	25.6%	17	29.3%	19	26.0%
⑥不明	13	33.3%	15	25.9%	12	16.4%
有効回答社数	39	100.0%	58	100.0%	73	100.0%

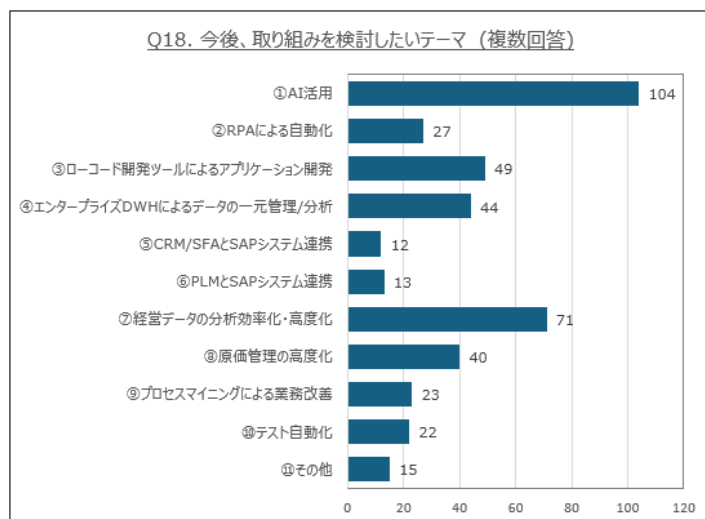
5. 「SAP ECC6.0」、「SAP S/4HANA」ユーザーともに今後最も取り組みたいテーマは「AI 活用」

2025 年度の調査では、「SAP ECC6.0」および「SAP S/4HANA」ユーザー企業ともに、AI 活用が最も多く、経営データの分析効率化・高度化、ローコード開発ツールによるアプリケーション開発と回答が続きました。

「SAP S/4HANA」ユーザー企業においては、「テスト自動化」を選択した企業が 31%(36 社)に上り、システムテストをはじめとする運用の効率化に対する関心の高さが伺えます。

<「SAP ECC6.0」利用企業の回答>

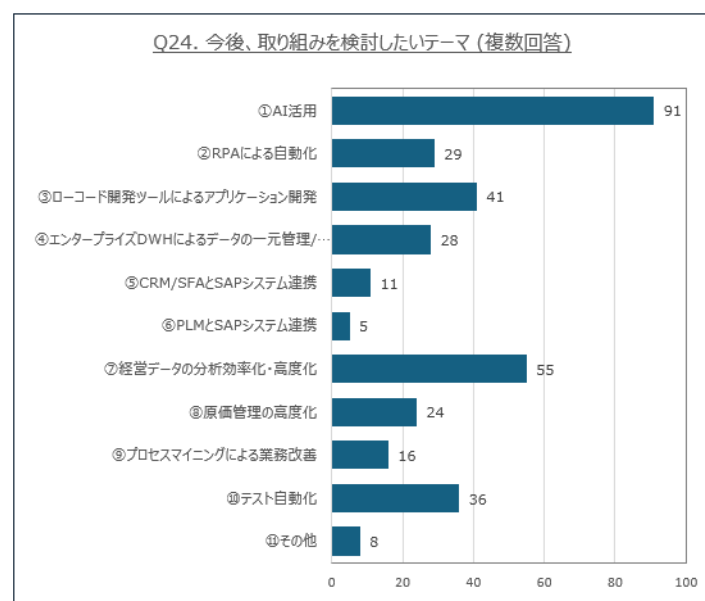
Q18. 今後、取り組みを検討したいテーマは何ですか？ (複数回答可)	件数	割合
①AI活用	104	69.8%
②RPAによる自動化	27	18.1%
③ローコード開発ツールによるアプリケーション開発	49	32.9%
④エンタープライズDWHによるデータの一元管理/分析	44	29.5%
⑤CRM/SFAとSAPシステム連携	12	8.1%
⑥PLMとSAPシステム連携	13	8.7%
⑦経営データの分析効率化・高度化	71	47.7%
⑧原価管理の高度化	40	26.8%
⑨プロセスマイニングによる業務改善	23	15.4%
⑩テスト自動化	22	14.8%
⑪その他	15	10.1%
有効回答社数	149	-
▼その他内容		
FI領域のシェアードサービス		
MDM		
需要予測		
Web受注システムや請求書の出力など、外部からのデータを連携させること。		
セキュリティ関連		
現状のSAPで有効活用できていない機能の活用促進		
世間の関心事・バズワードには着目しているが、必ず検討するわけではない		
現状のSAPで有効活用できていない機能の活用促進		
未検討		
特になし		



<「SAP S/4HANA」利用企業の回答>

Q24. 今後、取り組みを検討したいテーマは何ですか？ (複数回答可)	件数	割合
①AI活用	91	78.4%
②RPAによる自動化	29	25.0%
③ローコード開発ツールによるアプリケーション開発	41	35.3%
④エンタープライズDWHによるデータの一元管理/分析	28	24.1%
⑤CRM/SFAとSAPシステム連携	11	9.5%
⑥PLMとSAPシステム連携	5	4.3%
⑦経営データの分析効率化・高度化	55	47.4%
⑧原価管理の高度化	24	20.7%
⑨プロセスマイニングによる業務改善	16	13.8%
⑩テスト自動化	36	31.0%
⑪その他	8	6.9%
有効回答社数	116	-

▼その他内容 (一部抜粋)	
1インスタンス化を検討	管理会計プロセスをSAPで導入
AI-OCR機能などを利用した省力化	技術者確保
Fiori	業務全般のデジタル化
そもそも課題分析自体ができてるのか謎	経費精算システムとSAPの連携活用



＜ご参考資料＞

・「SAP ユーザー意識調査結果 2025 年度版」のフルデータは、[こちら](#)からダウンロードください。

※本調査では、「SAP ECC6.0」ユーザーの今後の動向をはじめ、「SAP S/4HANA」移行済みユーザーの実績値や、より詳細な利用環境などについてもまとめています。是非、ご覧ください。

・[SAP 社製 ERP システム向け BI プラットフォーム「BusinessSPECTRE」について](#)

2025 年 7 月 30 日

[電通総研、「SAP S/4HANA Cloud Public Edition 適合性診断サービス」を提供開始](#)

2025 年 1 月 16 日

[電通総研、SAP BI プラットフォーム「BusinessSPECTRE」シリーズの新ソリューション「BusinessSPECTRE XC\(クロスクラウド\)」を販売開始](#)

2024 年 12 月 5 日

[電通総研、275 社への独自調査「SAP ユーザー意識調査結果 2024 年度版」を発表](#)

■電通総研について <https://www.dentsusoken.com>

電通総研は、「HUMANOLOGY for the future～人とテクノロジーで、その先をつくる。～」という企業ビジョンの下、「システムインテグレーション」「コンサルティング」「シンクタンク」という 3 つの機能の連携により、企業・官庁・自治体や生活者を含めた「社会」全体と真摯に向き合い、課題の提言からテクノロジーによる解決までの循環を生み出し、より良い社会への進化を支援・実装することを目指しています。

テクノロジーや業界、企業、地域の枠を超えた「X Innovation(クロスイノベーション)」を推進し、これからも人とテクノロジーの力で未来を切り拓き、新しい価値を創出し続けます。

* 電通国際情報サービス(ISID)は、電通総研へ社名を変更しました。

* 本リリースに記載された会社名・商品名は、それぞれ各社の商標または登録商標です。

【本調査に関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 営業統括本部 営業第二本部 マーケティングユニット ソリューションマーケティング 2 部

E-Mail: g-sap_solution@group.dentsusoken.com

【本リリースに関するお問い合わせ先】

株式会社電通総研 コーポレートコミュニケーション部 山田 TEL:03-6713-6100 E-Mail: g-pr@group.dentsusoken.com